

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

a.時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

b.時価のないもの……総平均法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

①什器備品……定額法によっている。

②建物付属設備……定額法によっている。

③ソフトウェア……定額法によって利用期間(5年)で償却する。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
債 券	9,717,615,000	3,317,810,000	3,144,910,000	9,890,515,000
ｸｰﾌﾟｲﾝｼﾞﾙﾌｧﾝﾄﾞ	0	2,780,966,181	2,780,966,181	0
普通預金(基本口)	480,829,700	466,404,804	539,304,804	407,929,700
預 け 金	100,000,000	500,000,000	600,000,000	0
小 計	10,298,444,700	7,065,180,985	7,065,180,985	10,298,444,700
特定資産				
委託調査事業積立資産				
ｷﾞｯｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ-ﾌｧﾝﾄﾞ	148,067,976	100,655	28,391,478	119,777,153
研究助成事業積立資産				
ｷﾞｯｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ-ﾌｧﾝﾄﾞ	122,008,138	84,226	16,579,700	105,512,664
小 計	270,076,114	184,881	44,971,178	225,289,817
合 計	10,568,520,814	7,065,365,866	7,110,152,163	10,523,734,517

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券				
債 券	9,890,515,000	(9,795,138,361)	(95,376,639)	(0)
普通預金(基本口)	407,929,700	(407,929,700)	(0)	(0)
預 け 金	0	(0)		(0)
小 計	10,298,444,700	(10,203,068,061)	(95,376,639)	(0)
特定資産				
委託調査事業積立資産				
ｷﾞｯｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ-ﾌｧﾝﾄﾞ	119,777,153	(0)	(119,777,153)	(0)
研究助成事業積立資産				
ｷﾞｯｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞ-ﾌｧﾝﾄﾞ	105,212,664	(0)	(105,512,664)	(0)
小 計	225,289,817	(0)	(225,289,817)	(0)
合 計	10,523,734,517	(10,203,068,061)	(320,666,456)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,964,491	1,839,585	1,124,906
建物付属設備	5,841,036	1,929,432	3,911,604
ソフトウェア	4,000,000	2,400,000	1,600,000
合 計	12,805,527	6,169,017	6,636,510

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 1 銘柄	50,000,000	50,365,000	365,000
事 業 債 1 銘柄	100,000,000	102,570,000	2,570,000
円建外債 1 銘柄	100,000,000	94,610,000	▲5,390,000
ユーロ円債 53 銘柄	9,640,515,000	9,731,547,000	91,032,000
合 計	9,890,515,000	9,979,092,000	88,577,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	269,427,068
基本財産受取利息	269,197,224
基本財産受取分配金	229,844
合 計	269,427,068

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。